



平成 29 年 5 月 16 日

各 位

会社名 株式会社バッファロー
代表者名 代表取締役社長 坂本 裕二
(コード番号：3352、JASDAQ)
問合せ先 取締役管理本部長 日下部 直喜
(TEL. 048-227-8860)

譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 5 月 16 日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」という。）の導入することを決議し、本制度の導入に関する議案を平成 29 年 6 月 23 日開催予定の第 35 期定時株主総会（以下、「本株主総会」という。）に付議することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本制度の導入目的等

(1) 本制度の導入目的

当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）に対し譲渡制限付株式を割り当て、当社株式を保有させることで当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、本制度を導入するものです。

(2) 本制度の導入条件

本制度は、対象取締役に対して譲渡制限付株式の割当てのために金銭債権を報酬として支給することとなるため、本制度の導入は、本株主総会においてかかる報酬を支給することにつき株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬総額については、平成 28 年 6 月 17 日開催の第 34 期定時株主総会において、年額 135 百万円以内（但し、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）とご承認頂いておりますが、本株主総会では、上記の報酬枠とは別枠にて、新たに譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することにつきご承認をお願いする予定であります。

2. 本制度の概要

(1) 取締役の報酬額と交付株式数

本制度は、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を割り当てるために金銭報酬債権を付与し、対象取締役は当該金銭報酬債権を現物出資することで当社の普通株式の発行又は処分を受

けるものです。

本制度に基づき対象取締役に対して支給する金銭報酬債権の総額は、年額 20 百万円以内（但し、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）といたします。各取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定いたします。

また、本制度により発行又は処分される当社普通株式の総数は、年 10,000 株以内（ただし、本議案が承認可決された日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含む。）又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整する。）とします。なお、その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）とします。

（2）譲渡制限付株式割当契約について

本制度に基づき当社の普通株式の発行又は処分をするにあたり、当社と対象取締役の間で譲渡制限付株式割当契約を締結することといたします。本契約の主な内容は次のとおりです。

- ① 対象取締役は一定期間、割当てを受けた株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと。
- ② 一定の事由が生じた場合には当社が無償で株式を取得すること。
- ③ 譲渡制限期間中、継続して当社の取締役の地位にあったことなどを条件として譲渡制限を解除すること。

対象取締役が割当てを受けた当社の普通株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役が野村證券株式会社に開設する専用口座で管理される予定です。

なお、本制度においては、対象取締役のほか、当社の執行役員及び一部の従業員に対しても、対象取締役に対するものと同様の譲渡制限付株式報酬制度を導入する予定です。

以上